



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月15日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 門井 豊 TEL (03)6744-2882
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	172	△71.8	△207	—	△618	—	△644	—
19年6月中間期	613	2.3	△498	—	△523	—	△523	—
19年12月期	780	△52.6	△825	—	△868	—	△1,314	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△3,659	59	—	—
19年6月中間期	△5,425	39	—	—
19年12月期	△13,096	69	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △425百万円 19年6月中間期 △1百万円 19年12月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	1,489		1,364		90.8		7,675 96	
19年6月中間期	3,075		2,142		69.0		21,378 16	
19年12月期	2,213		2,068		93.0		11,684 78	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,352百万円 19年6月中間期 2,123百万円 19年12月期 2,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△151		97		△1		247	
19年6月中間期	△538		176		△434		883	
19年12月期	△802		295		△565		302	

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期 (実績)	—	—	—	—	0 00
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	0 00

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	410	△3.8	△378	—	△922	—	△933	—	△5,296	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しております。そのため実際の業績は今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 176,242.35株 19年6月中間期 99,316.35株 19年12月期 176,242.35株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 0.35株 19年6月中間期 0.35株 19年12月期 0.35株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	59	△46.4	△90	—	△177	—	△644	—
19年6月中間期	110	△4.8	△160	—	△8	—	△154	—
19年12月期	202	△8.8	△320	—	△267	—	△963	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△3,656	08
19年6月中間期	△1,598	76
19年12月期	△9,595	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	1,573	1,543	97.4	8,695	30
19年6月中間期	3,169	2,330	73.5	23,468	23
19年12月期	2,217	2,185	98.2	12,351	39

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,532百万円 19年6月中間期 2330百万円 19年12月期 2,176百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の当中間連結会計期間における連結業績は以下のようになりました。

売上高	172,913千円	対前年同期	440,229千円減
営業損失	207,990千円	対前年同期	290,687千円減
経常損失	618,474千円	対前年同期	95,357千円増
中間純損失	644,973千円	対前年同期	121,246千円増

【売上高】

前年同期から440,229千円減の172,913千円となりました。こちらの主な要因としては、平成19年7月、当社の連結子会社であった(株)メディビック・アライアンス（現 (株)Asia Private Equity Capital）が持分法適用関連会社に異動し、投資・投資育成事業の売上高の計上がなくなったことによるものであります。

各セグメント別概況は、以下の通りであります。

〔バイオマーカー創薬支援事業〕

バイオマーカー創薬支援事業においては、遺伝子発現解析ソリューションとして、バイオマーカー受託解析サービスやRNA増幅試薬の販売において、多くの案件を獲得いたしました。また、治験に関わる情報システムの開発案件も受注しております。PGxトータルソリューションサービスにおいても継続的な受注により、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は123,389千円（前年同期比16.6%増）となりました。

〔テーラーメイド健康管理支援事業〕

バイオマーカー創薬支援事業で培った既存の事業基盤を活用した、個人を対象とした健康・医療市場での新サービスの準備を本格化したため、バイオマーカー健康管理支援事業を当中間連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。平成20年4月、DNAで体質を特定して病気のなりやすさのリスク予測を行い、指定医療機関を通じて健康へのアドバイスをを行い個人の健康管理を促進する「DNAプライベートバンク」のサービス、また5月には、テーラーメイド健康管理支援の関連として行っている健康支援サービスの本格始動を発表しております。当中間連結会計期間においては、健康支援サービスの一環として、ヒアルロン酸やバナジウム水を提供しており、結果としてテーラーメイド健康管理支援事業の連結売上高は、49,524千円となりました。

〔創薬事業〕

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当中間連結会計期間における売上高計上はございません。

【営業損失】

前年同期より、290,687千円改善の207,990千円の営業損失となりました。こちらは主として、投資・投資育成事業のスピンオフによる売上総利益の増加125,341千円と販売費及び一般管理費の減少165,346千円によるものであります。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行ったグループ再編による経費削減効果などの結果、282,362千円となり、前年同期から36.9%減少いたしました。

【経常損失】

前年同期より、95,357千円増加の618,474千円の経常損失となりました。

こちらは主として、持分法適用関連会社(株)Asia Private Equity Capitalにおいて「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告9号)20項に基づき、同社の債務超過額全額を負担することにより発生した持分法投資損失425,877千円を計上したことによるものであります。

【中間純損失】

前年同期より、121,246千円増加の644,973千円の中間純損失となりました。

特別損失25,686千円の主な要因は、プロジェクトに係る事務所解約手数料17,871千円、保有する投資有価証券の減損7,513千円によるものであります。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

	平成19年12月期 中間連結会計期間 (前年同期)		平成20年12月期 中間連結会計期間 (当中間期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
バイオマーカー 創薬支援事業	105	17.3	123	71.4	16.6	273	35.0
テーラーメイド 健康管理支援事業	—	—	49	28.6	—	—	—
創薬事業	—	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	507	82.7	—	—	△100.0	507	65.0
その他事業	—	—	—	—	—	—	—
合計	613	100.0	172	100.0	△71.8	780	100.0

(注) 当中間連結会計期間より、「テーラーメイド健康管理支援事業」をセグメント別事業区分に新設いたしました。

前連結会計年度の子会社の異動により、当中間連結会計期間から、「投資・投資育成事業」の売上高の発生はございません。

② 当期の見通し

当連結会計年度におきまして、バイオマーカー創薬支援事業においては、引き続き国内外製薬企業やバイオ関連企業を対象に、PGxトータルソリューションサービスを中心に展開し、一層の受注拡大に努めます。また、バイオマーカー創薬支援事業で培った基盤技術を活用した、テーラーメイド健康管理支援事業においては、個人を対象とした健康・医療市場において、「DNAプライベートバンク」サービスやヒアルロン酸・バナジウム水の提供などの健康支援サービスを通じ、新たな収益機会の拡大を目指します。

通期の連結業績予想につきましては、8月13日公表資料の通り、修正いたしました。上記の他、現状想定される範囲で持分法投資損失を見込む等全体を精査した結果、連結業績予想は、売上高410百万円、営業損失378百万円、経常損失922百万円、当期純損失933百万円を見込んでおります。

※通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は1,489,960千円となり、期首に比べ724,029千円減少いたしました。主な要因としては、関係会社短期貸付金の回収による減少174,813千円、持分法適用による関係会社長期貸付金の減少485,314千円であります。株主資本は1,429,449千円となり、期首に比べ644,973千円の減少となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当社グループの当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ、55,486千円減少し、247,437千円となりました。当中間連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、151,161千円の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純損失(644,161千円)、持分法投資損失(425,877千円)の計上であります。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前中間純損失(523,116千円)の計上により、538,243千円の減少となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ387,082千円増加し、151,161千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、97,433千円の増加となりました。主な要因としては、貸付金の回収による収入(141,103千円)によるものであります。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の売却による収入(132,000千円)により、176,926千円の増加となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ79,493千円減少し、97,433千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、長期借入金の返済により、1,753千円の減少となりました。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、株式の発行による収入(307,702千円)があったものの、長期借入金の返済による支出(720,000千円)により、434,655千円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ432,902千円増加し、1,753千円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率(%)	58.0	69.7	56.0	93.0	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	235.4	234.3	88.0	68.9	148.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	7,029.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、平成12年2月の設立以来、平成15年12月期は黒字となりましたが、平成14年12月期まで、また、平成16年12月期以降、当中間連結会計期間まで連続して損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが最優先の経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

㈱メディビックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、バイオマーカー受託解析サービス及び研究支援プロダクトの販売を行っており、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供をしております。当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った基盤技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現を推進する新サービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、PGx試験の国内における導入が遅れた場合及び国内における営業活動に遅れが生じた場合には、当該事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また当社グループの予想以上に、引き合いから契約・受注まで非常に長期間を要することがあり、売上計上に遅れが生じることがあります。さらに、新技術の取り組み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成19年1月、国内第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。平成20年1月、共同開発先Threshold社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。

当社グループは、平成20年8月11日、第Ⅰ相臨床試験の終了を発表しております。第Ⅱ相臨床試験については、Threshold社の他の臨床試験結果などを見守りつつ、新規開発パートナーとの共同開発、当該化合物のライセンスアウト、あるいは当該事業の売却・譲渡等、様々な費用対効果を勘案し、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③政策・法令等の影響等について

1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により、薬事法を中心とした様々な規制を受けております。(株)メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。当社グループの開発品は、開発の過程で得られた試験結果を活用し、薬事法及び関連法規等に従って、医薬品の製造販売承認を取得することを目指しております。また、開発状況に応じては、薬事法及び関連法規制等の要件を満たすことを条件として、製造販売承認取得前に他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定しております。また、(株)メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われているため、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、例えば追加データの取得が求められるなどの対処が必要となった場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（平成13年3月29日文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という）に基づき実施する必要があります。また、「個人情報保護に関する法律」の実施に伴い、前述の倫理指針が改定（平成16年12月28日全部改定・平成17年6月29日一部改定）され、個人情報の管理についてより厳重な管理体制が求められるようになりました。当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。しかしながら、当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。PGxトータルソリューションサービスや当中間連結会計期間より開始している「DNAプライベートバンク」サービスについても同様であります。

一方、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえ、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同倫理指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、新薬開発過程における遺伝子情報の取り扱いについては、国内での法規制等は未整備の状態であります。

このような情勢下において、遺伝子情報または個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業であるか否かを問わず、当社グループの事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。

また、当社グループが今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

平成20年7月31日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループのような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があります、これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、バイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業及び創薬事業で培ったノウハウの有用な成果をもって、今後、積極的に知的財産権の取得及び活用に努めて参ります。しかし、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証はありません。また、権利を取得した場合においても、権利の取得及び維持にかかる費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証は無く、当社が発明した技術に関して、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)以降、連続して赤字を計上しており、当期(平成20年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

⑥ 販売先の変動について

当社グループは、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社グループは今後とも、取引件数の増加に努める所存ではありますが、新たな取引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

⑦ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧ 為替変動の影響について

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模であることについて

1) 社内組織について

平成20年6月30日現在、当社グループは、取締役7名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く)、及び従業員31名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業基盤のさらなる拡充のため、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びシステムコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員としての活用を行っていく方針であります。しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、今後も事業基盤や技術の強化の為、提携関係構築に努めますが、計画通りに進む保証はありません。

⑪資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権付社債の発行等、資金調達を行う必要があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑫ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成20年6月30日現在における当社グループの発行済株式総数は176,242.35株であります。これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は14,861株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

⑬貸付金の回収について

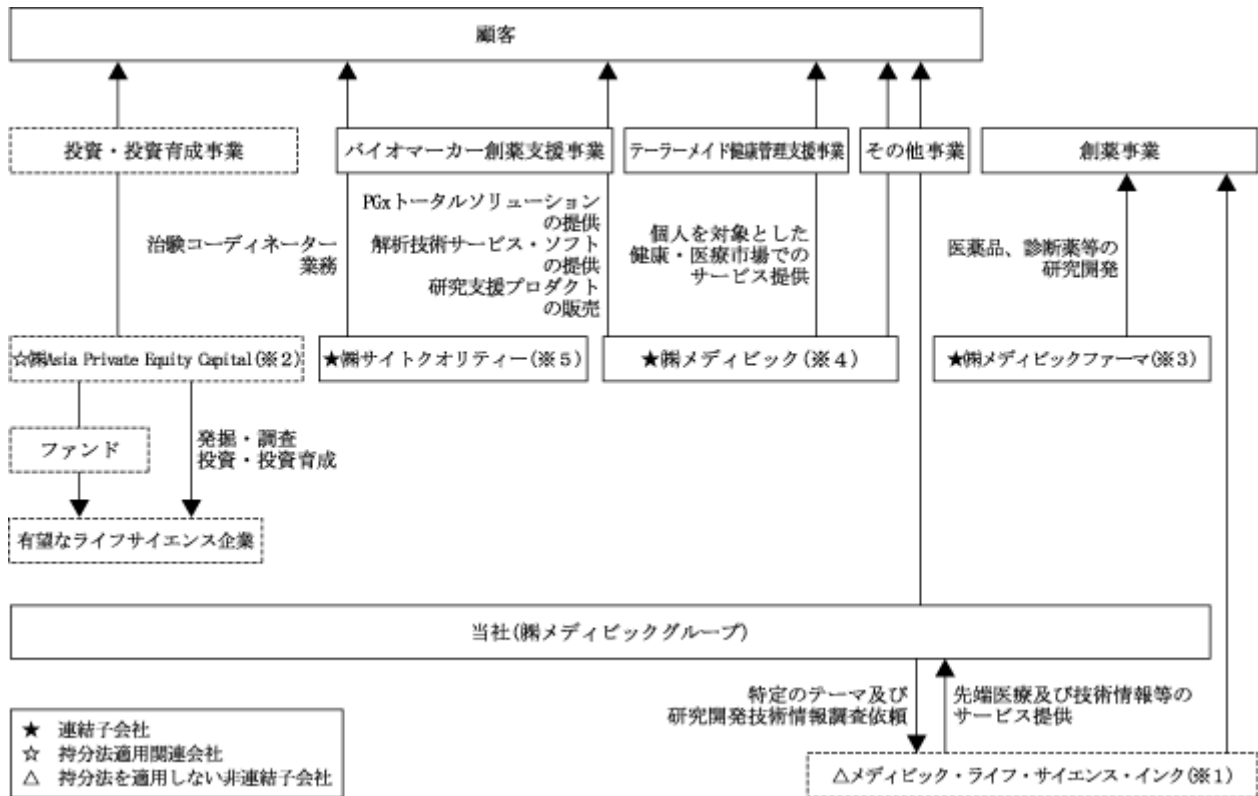
当社は、持分法適用関連会社(株)Asia Private Equity Capitalに対して、平成20年6月30日現在、1,385,340千円、提出日現在、1,215,000千円の貸付残高がございます。

当社グループは、常時、同社の財政状態等を把握し、当該貸付金の回収に努めますが、返済前の契約解除、その他の理由で当該貸付金を回収できない可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メディックグループ)、子会社3社、持分法適用関連会社2社(1組合を含む)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



※1：メディック・ライフ・サイエンス・インク

平成16年1月に設立された、当社が100%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

※2：(株)Asia Private Equity Capital(旧 (株)メディック・アライアンス)

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。平成19年7月、同社の第三者割当増資により、当社持分比率が25%に低下したため、連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

※3：(株)メディックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※4：(株)メディック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※5：(株)サイトオリエンター

平成19年7月に、当社が50.5%を取得して子会社化、平成20年1月に同社株式100%を取得いたしました。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループでは、「バイオマーカー創薬支援事業」、「テーラーメイド健康管理支援事業」、「創薬事業」、「その他事業」を展開しております。

① バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものです。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

② テーラーメイド健康管理支援事業

テーラーメイド健康管理支援事業は、個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するものです。クリニックを通じて健康へのアドバイスをを行い個人の健康管理を促進するDNAプライベートバンクサービスや、健康支援サービスの一環として、ヒアルロン酸やバナジウム水の販売を行っております。

③ 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

④ その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

① メディック・ライフ・サイエンス・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

② (株)Asia Private Equity Capital(旧 (株)メディック・アライアンス)

当社グループの投資・投資育成事業を担っておりましたが、平成19年7月、同社第三者割当増資により、当社持分株式は25%となり、連結子会社より持分法適用関連会社に異動となりました。

③ (株)メディックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に事業を行っております。連結子会社に該当いたします。

④ (株)メディック

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業を担うことを目的としており、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。連結子会社に該当いたします。

⑤ (株)サイトクオリティー

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業のサービス拡充を目的に平成19年7月、株式の50.5%を取得、また平成20年1月に、同社株式100%を取得いたしました。連結子会社に該当いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信（連結）（平成20年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信（連結）は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.medibic.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			893,951		247,437		302,924	
2 受取手形及び売掛金			44,369		40,096		78,699	
3 たな卸資産			13,025		29,661		14,484	
4 営業投資有価証券		1,381,421		—		—		
5 投資損失引当金		△154,365	1,227,055	—	—	—	—	
6 前払費用			12,229		5,791		10,000	
7 関係会社短期貸付金			—		285,340		460,153	
8 未収消費税等			4,430		1,347		3,931	
9 未収入金			—		80,950		—	
10 その他			49,463		2,778		103,646	
貸倒引当金			△650		—		—	
流動資産合計			2,243,874	72.9	693,403	46.5	973,839	44.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		11,915		8,622		8,622		
減価償却累計額		△3,822	8,093	△1,558	7,064	△1,242	7,380	
(2) 工具器具及び備品		44,924		48,953		46,860		
減価償却累計額		△31,003	13,921	△33,291	15,661	△34,156	12,703	
有形固定資産合計			22,014	0.7	22,726	1.5	20,084	0.9
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			144		144		144	
(2) ソフトウェア			3,481		4,251		4,504	
(3) 化合物利用権			296,172		—		0	
(4) その他			20		0		—	
無形固定資産合計			299,817	9.8	4,395	0.3	4,648	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			250,170		45,013		54,638	
(2) 出資金			360		—		—	
(3) 関係会社株式			56,805		56,805		56,805	
(4) 関係会社出資金			130,440		60,000		—	
(5) 長期貸付金			9,265		7,966		7,224	
(6) 関係会社 長期貸付金			—		552,033		1,037,347	
(7) 差入敷金・保証金			61,274		48,452		58,266	
(8) その他			5,455		2,700		4,670	
貸倒引当金			△3,535		△3,535		△3,535	
投資その他の 資産合計			510,236	16.6	769,435	51.7	1,215,417	54.9
固定資産合計			832,068	27.1	796,556	53.5	1,240,150	56.0
資産合計			3,075,943	100.0	1,489,960	100.0	2,213,989	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	3,465		3,666		43,337	
2	1年以内償還予定 社債	800,000		—		—	
3	未払費用	47,943		27,531		28,327	
4	未払法人税等	5,778		5,688		8,271	
5	未払消費税等	1,578		—		2,602	
6	前受金	31,136		64,153		32,847	
7	預り金	6,337		3,019		2,471	
8	受注損失引当金	—		17,733		17,733	
9	繰延税金負債	23,834		—		—	
10	その他	312		22		1,714	
	流動負債合計	920,387	29.9	121,816	8.1	137,304	6.2
II	固定負債						
1	長期借入金	—		3,884		5,552	
2	繰延税金負債	10,464		—		—	
3	長期前受金	2,961		—		2,783	
	固定負債合計	13,425	0.5	3,884	0.3	8,335	0.4
	負債合計	933,812	30.4	125,700	8.4	145,639	6.6
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,730,856	56.3	2,058,391	138.2	2,058,391	93.0
2	資本剰余金	2,264,120	73.6	2,591,588	173.9	2,591,588	117.0
3	利益剰余金	△1,921,721	△62.5	△3,220,475	△216.2	△2,575,502	△116.3
4	自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
	株主資本合計	2,073,200	67.4	1,429,449	95.9	2,074,422	93.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	49,993	1.6	△76,621	△5.1	△15,072	△0.7
	評価・換算差額等 合計	49,993	1.6	△76,621	△5.1	△15,072	△0.7
III	新株予約権	—	—	11,433	0.8	9,000	0.4
IV	少数株主持分	18,936	0.6	—	—	—	—
	純資産合計	2,142,130	69.6	1,364,260	91.6	2,068,349	93.4
	負債純資産合計	3,075,943	100.0	1,489,960	100.0	2,213,989	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			613,143	100.0		172,913	100.0		780,604	100.0
II 売上原価	※1		664,113	108.3		98,542	57.0		735,436	94.2
売上総利益又は 売上総損失(△)			△50,970	△8.3		74,371	43.0		45,168	5.8
III 販売費及び一般管理費	※2		447,708	73.0		282,362	163.3		871,114	111.6
営業損失			498,678	△81.3		207,990	△120.3		825,946	△105.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,386			15,382			18,337		
2 投資事業組合等収益		2			—			2		
3 雑収入		805			277			903		
4 その他		—	3,194	0.5	512	16,171	9.4	—	19,243	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,000			85			1,125		
2 為替差損		5,445			249			5,679		
3 持分法による 投資損失		1,940			425,877			29,070		
4 有価証券売却損		18,259			—			18,259		
5 固定資産除却損	※3	—			—			6,685		
6 雑損失		985			21			1,027		
7 その他		—	27,632	4.5	422	426,655	246.7	—	61,849	7.9
経常損失			523,116	△85.3		618,474	△357.6		868,551	△111.2
VI 特別利益										
1 受注損失引当金戻入		—	—	—	—	—	—	1,065	1,065	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※4	—			—			246,809		
2 投資有価証券評価損		—			7,513			173,744		
3 受注損失引当金繰入		—			—			18,854		
4 固定資産売却損	※5	—			301			6,370		
5 事務所解約手数料		—			17,871	25,686	14.9	—	445,780	57.1
税金等調整前 中間(当期)純損失			523,116	△85.3		644,161	△372.5		1,313,266	△168.2
法人税、住民税 及び事業税			951	0.2		812	0.5		1,850	0.2
少数株主損失			341	0.1		—	—		341	0.0
中間(当期)純損失			523,727	△85.4		644,973	△373.0		1,314,775	△168.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	150,750	150,750			301,500
中間純損失			△523,727		△523,727
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	150,750	150,750	△523,727	—	△222,227
平成19年6月30日残高(千円)	1,730,856	2,264,120	△1,921,721	△55	2,073,200

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					301,500
中間純損失					△523,727
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	60,468	60,468	△3,600	△12,357	44,510
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	60,468	60,468	△3,600	△12,357	△177,716
平成19年6月30日残高(千円)	49,993	49,993	—	18,936	2,142,130

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△2,575,502	△55	2,074,422
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△644,973		△644,973
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△644,973	—	△644,973
平成20年6月30日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△3,220,475	△55	1,429,449

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△15,072	△15,072	9,000	2,068,349
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△644,973
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△61,549	△61,549	2,433	△59,116
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△61,549	△61,549	2,433	△704,089
平成20年6月30日残高(千円)	△76,621	△76,621	11,433	1,364,260

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478,285	478,218			956,503
当期純損失			△1,314,775		△1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの			137,267		137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	478,285	478,218	△1,177,508	—	△221,005
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△2,575,502	△55	2,074,422

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					956,503
当期純損失					△1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの					137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,597	△4,597	5,400	△31,294	△30,492
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,597	△4,597	5,400	△31,294	△251,497
平成19年12月31日残高(千円)	△15,072	△15,072	9,000	—	2,068,349

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△523,116	△644,161	△1,313,266
減価償却費		53,340	3,973	107,520
減損損失		—	—	246,809
投資有価証券評価損		—	7,513	—
固定資産売却損		—	301	6,370
固定資産除却損		—	—	6,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)		650	—	650
受取利息		△2,386	△15,382	△18,337
支払利息		1,000	85	1,125
為替差損益(△は差益)		1,182	5	1,207
有価証券売却損		18,259	—	18,259
持分法による投資損失		1,940	425,877	29,070
のれん償却額		—	17,820	22,612
投資事業組合等損益(△は収益)		△2	—	△2
投資損失引当金の増減額(△は減少)		51,200	—	224,944
売上債権の増減額(△は増加)		33,818	38,602	21,012
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,094	△15,177	△3,553
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		△48,643	—	△48,643
未収消費税等の増減額(△は増加)		△328	△18	△2,255
買掛金の増減額(△は減少)		639	△37,699	40,858
前受金の増減額(△は減少)		20,504	20,962	29,597
未払費用の増減額(△は減少)		△15,212	△795	△25,468
株式報酬費用		—	2,433	—
事務所解約手数料		—	14,000	—
その他資産負債の増減		△43,822	518	△75,215
小計		△453,071	△181,140	△730,016
利息の受取額		2,384	511	18,334
利息の支払額		△1,836	—	△1,840
法人税等の支払額		△85,719	△1,633	△88,918
法人税等の還付額		—	31,101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△538,243	△151,161	△802,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,426	△6,736	△14,957
有形固定資産の売却による収入		132,000	692	148,179
無形固定資産の取得による支出		△11,704	△620	△13,974
無形固定資産の売却による収入		10,000	—	17,000
関係会社株式等の取得による支出	※2	△20,000	△17,820	△36,165
投資有価証券等の取得による支出		△2,162	—	△2,162
投資有価証券等の売却等による収入		89,436	—	89,436
貸付による支出		△50,000	△15,000	△50,000
貸付金の回収による収入		52,010	141,103	181,140
敷金等の支出		△21,262	△21,297	△23,254
敷金等の返還による収入		34	17,111	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,926	97,433	295,259

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	5,430
長期借入金の返済による支出		△720,000	△1,753	△720,000
株式の発行による収入		307,702	—	857,705
新株予約権の発行による収入		—	—	9,000
社債の発行による収入		—	—	500,000
社債の償還による支出		—	—	△1,195,000
新株予約権の買入消却による支出		△2,100	—	△2,100
出資金の受入れによる収入		—	—	125
出資金の償還による支出		△20,000	—	△20,000
少数株主への配当金の支払額		△258	—	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△434,655	△1,753	△565,096
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,314	△5	△1,320
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△797,286	△55,486	△1,073,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,681,233	302,924	1,681,233
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	—	△304,709
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	883,946	247,437	302,924

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 (5組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック</p> <p>なお、1社(1組合)については、当中間連結会計期間における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ</p> <p>なお、株式会社サイトクオリティについては、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社メディビック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより4社(4組合)についても連結の範囲から除外しております。さらに、2社(2組合)については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社(2組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 MA海外投資ファンド 1号 なお、MA海外投資ファンド 1号については、当中間連結会計期間において新たに組成したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社(1組合を含む) 持分法適用の関連会社の名称 ㈱Asia Private Equity Capital (㈱メディビック・アライアンスから商号変更をしております。) メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当中間連結会計期末において、地位譲渡を受けたため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社のうち債務超過となっている㈱Asia Private Equity Capital については、債務超過額全額を投資会社の持分の負担としております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 これにより、前連結会計年度において、持分法を適用しておりましたメディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項			<p>連結子会社のうち株式会社サイトクオリティーの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が109千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 ② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ③ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 _____</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 _____</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 —————</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>	<p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)
	前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結期間12百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円多く、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損 98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p>	<p>※1 —————</p>	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>73,741千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>144,358</td> </tr> </table>	給与・手当	73,741千円	研究開発費	144,358	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>40,822千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>54,296</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>35,646</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>29,946</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>17,820</td> </tr> </table>	給与・手当	40,822千円	研究開発費	54,296	支払手数料	35,646	支払報酬	29,946	のれん償却額	17,820	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>125,687千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>264,132</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>96,423</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>22,612</td> </tr> </table>	給与・手当	125,687千円	研究開発費	264,132	支払手数料	96,423	貸倒引当金繰入額	650	のれん償却額	22,612
給与・手当	73,741千円																									
研究開発費	144,358																									
給与・手当	40,822千円																									
研究開発費	54,296																									
支払手数料	35,646																									
支払報酬	29,946																									
のれん償却額	17,820																									
給与・手当	125,687千円																									
研究開発費	264,132																									
支払手数料	96,423																									
貸倒引当金繰入額	650																									
のれん償却額	22,612																									
<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産除却損6,685千円は、建物付属設備、工具器具備品の除却によるものであります。</p>																								
<p>※4 —————</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 当連結事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権																		
場所	用途	種類																								
提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権																								

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※5	※5 固定資産売却損301千円は、工具器具備品の売却によるものであります。	※5 固定資産売却損6,370千円は、建物、土地、施設利用権の売却によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	89,550.35	9,766	—	99,316.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 9,766.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,119	6,183	26,302	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の株の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるもの(9,766株)及び消却によるもの(16,536株)であります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	176,242.35	—	—	176,242.35

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	9,000
提出会社	平成20年4月新株予約権	普通株式	—	5,000	—	5,000	2,433
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			30,000	5,000	—	35,000	11,433

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の株の変動事由の概要
 平成20年4月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,550.35	86,692.00	—	176,242.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	19,692.00株
第三者割当による新株の発行による増加	67,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	—	—
	平成19年12月新株予約権	普通株式	—	30,000	—	30,000	9,000
合計			20,119	36,183	26,302	30,000	9,000

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。
 平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるもの(9,766株)及び消却によるもの(16,536株)であります。
 平成19年12月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>893,951千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△10,004</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td><u>883,946</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び 預金勘定	893,951千円	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金	△10,004	現金及び 現金同等物	<u>883,946</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>247,437千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td><u>247,437</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び 預金勘定	247,437千円	現金及び 現金同等物	<u>247,437</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>302,924千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td><u>302,924</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社サイトクオリティー</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,595</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>22,612</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△16,398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>△6,942</u></td> </tr> <tr> <td>サイトクオリ ティー株式取 得価額</td> <td>18,180</td> </tr> <tr> <td>サイトクオリテ ィー現金同等物</td> <td><u>△2,014</u></td> </tr> <tr> <td>差引：サイト クオリ ティー 取得の ための 支出</td> <td>16,165</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	302,924千円	現金及び 現金同等物	<u>302,924</u>	流動資産	3,311千円	固定資産	15,595	のれん	22,612	流動負債	△16,398	固定負債	<u>△6,942</u>	サイトクオリ ティー株式取 得価額	18,180	サイトクオリテ ィー現金同等物	<u>△2,014</u>	差引：サイト クオリ ティー 取得の ための 支出	16,165
現金及び 預金勘定	893,951千円																															
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金	△10,004																															
現金及び 現金同等物	<u>883,946</u>																															
現金及び 預金勘定	247,437千円																															
現金及び 現金同等物	<u>247,437</u>																															
現金及び 預金勘定	302,924千円																															
現金及び 現金同等物	<u>302,924</u>																															
流動資産	3,311千円																															
固定資産	15,595																															
のれん	22,612																															
流動負債	△16,398																															
固定負債	<u>△6,942</u>																															
サイトクオリ ティー株式取 得価額	18,180																															
サイトクオリテ ィー現金同等物	<u>△2,014</u>																															
差引：サイト クオリ ティー 取得の ための 支出	16,165																															

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,830	—	507,313	—	613,143	—	613,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	105,830	—	507,313	—	613,143	—	613,143
営業費用	156,984	83,042	696,872	—	936,900	174,921	1,111,822
営業損失	51,154	83,042	189,559	—	323,757	174,921	498,678

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業… 顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業…………… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業…………… ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業…………… 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(174,921千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が124,167千円、営業費用が70,374千円、営業利益が53,792千円それぞれ少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理・支援事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,389	—	49,524	—	172,913	—	172,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	123,389	—	49,524	—	172,913	—	172,913
営業費用	251,376	38,877	90,650	—	380,904	—	380,904
営業損失	127,987	38,877	41,125	—	207,990	—	207,990

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…………… 顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業…………… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業… 個人を対象とした健康・医療市場でのサービスを提供する。クリニックを通じて健康へのアドバイスをを行い個人の健康管理を促進するサービス、また健康支援のサービスの一環として、ヒアルロン酸やバナジウム水を提供する事業。
- (3) 創薬事業…………… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) その他事業…………… 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 事業区分の名称の変更

従来、健康管理支援はバイオマーカー創薬支援事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想され、また健康管理を促進するサービスの開始により、当社グループ事業における収益面の透明性を高めるため、当連結会計期間より「テーラーメイド健康管理支援事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、グループ再編によりこれまで当社グループの投資・育成事業を担っておりました連結子会社が当社グループ持分法適用会社に異動したことにより、「投資・投資育成事業」区分はありません。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りであります。

当中間期(平成20年12月期 中間期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,913	—	—	172,913	—	172,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,913	—	—	172,913	—	172,913
営業費用	228,286	25,190	—	253,477	127,427	380,904
営業損失	55,373	25,190	—	80,563	127,427	207,990

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,291	—	507,313	—	780,604	—	780,604
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	273,291	—	507,313	—	780,604	—	780,604
営業費用	393,091	160,605	693,789	—	1,247,486	359,064	1,606,550
営業損失	119,800	160,605	186,476	—	466,881	359,064	825,946
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	182,185	5,399	—	—	187,584	2,026,404	2,213,989
減価償却費	5,624	99,278	28	—	104,931	2,588	107,520
減損損失	—	246,809	—	—	246,809	—	246,809
資本的支出	8,374	655	—	—	9,029	3,057	12,087

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。また創薬事業、投資・投資育成事業への管理業務等。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用359,064千円の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,026,404千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに貸付金）であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			613,143
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	1.0	33.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: 韓国

北米: アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

5 会計方針の変更

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。従って、前中間連結期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、アジアにおける海外売上高が126,983千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			780,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	0.8	26.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: 韓国

北米: アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	62	180	117
合計	62	180	117

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場社債 組合契約出資持分	1,620,581 10,830 360
合計	1,631,771
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 130,440
合計	187,246

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,198
合計	41,198
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 60,000
合計	116,805

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
861,665	40,800	18,651

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,638
合計	54,638
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式	56,805
合計	56,805

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損173,744千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,433,125円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、当社の監査役3名、 当社の顧問及び従業員8名、 当社子会社の取締役1名、 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または 当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の 地位にあること。
対象勤務期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から平成25年3月29日まで
権利行使価格	9,588円
付与日における公正な評価単価	3,893円

(注)株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	21,378円16銭	7,675円96銭	11,684円78銭
1株当たり中間(当期)純損失 潜在株式調整後	5,425円39銭 —円	3,659円59銭 —円	13,096円69銭 —円
1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であるため、記載してお りません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損 失であるため、記載してお りません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	523,727	644,973	1,314,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	523,727	644,973	1,314,775
普通株式の期中平均株式数(株)	96,532	176,242	100,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 8月27日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,592個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 11月5日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 12月26日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,080個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成15年 4月15日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個 平成16年3月30日第4回定 時株主総会決議に基づく平 成16年5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 838個 平成16年3月30日第4回定 時株主総会決議に基づく平 成16年11月12日取締役会 決議による新株予約権 (普通株式) 300個 平成17年3月30日第5回定 時株主総会決議に基づく平 成17年7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 801個 平成17年3月30日第5回定 時株主総会決議に基づく平 成18年1月4日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,004個 平成18年3月30日第6回定 時株主総会決議に基づく平 成18年4月26日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 3,968個	平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 8月27日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,177個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 11月5日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 12月26日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 990個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成15年 4月15日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個 平成16年3月30日第4回定 時株主総会決議に基づく平 成16年5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 618個 平成16年3月30日第4回定 時株主総会決議に基づく平 成16年11月12日取締役会 決議による新株予約権 (普通株式) 240個 平成17年3月30日第5回定 時株主総会決議に基づく平 成17年7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 600個 平成17年3月30日第5回定 時株主総会決議に基づく平 成18年1月4日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 809個 平成18年3月30日第6回定 時株主総会決議に基づく平 成18年4月26日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 3,003個	平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 8月27日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,247個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 11月5日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成14年 12月26日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,020個 平成14年8月21日臨時株主 総会決議に基づく平成15年 4月15日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個 平成16年3月30日第4回定 時株主総会決議に基づく平 成16年5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 638個 平成16年3月30日第4回定 時株主総会決議に基づく平 成16年11月12日取締役会 決議による新株予約権 (普通株式) 240個 平成17年3月30日第5回定 時株主総会決議に基づく平 成17年7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 605個 平成17年3月30日第5回定 時株主総会決議に基づく平 成18年1月4日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 814個 平成18年3月30日第6回定 時株主総会決議に基づく平 成18年4月26日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 3,026個

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 5,000個	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(子会社の異動)

当社グループは、平成19年6月21日、「事業再構築プラン(新生MediBIC Group 2007)」を発表いたしました。グループを再編し、バイオ事業に事業領域を集中させることで、中長期的に安定成長を図るものです。この施策の一環として、平成19年6月21日開催の取締役会において、これまで当社グループの投資・投資育成事業を担っておりました連結子会社株式会社メディビック・アライアンスの第三者割当増資を決議し、同社は当社グループの持分法適用会社に異動しております(子会社異動日:平成19年7月2日)。また、平成19年7月25日開催の取締役会において、SMO事業を展開する株式会社サイトクオリティーの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました(子会社異動日:平成19年7月31日)。同社の子会社化により、PGx トータルソリューションサービスにおいて臨床試験施設への支援サービスの一層の強化に努めます。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はございません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティ))

提出会社は平成19年7月25日開催の取締役会において、株式会社サイトクオリティの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成20年1月7日に全株式の取得を完了し完全子会社化しました。概要は次のとおりであります。

(1)株式の取得による子会社化の旨及び目的

連結子会社である株式会社メディビックが主力事業として「PG x トータルソリューションサービス」を提供しており、SMO事業を行う株式会社サイトクオリティの子会社化は、同サービスの一部である臨床試験施設への支援サービスの一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

甲野 千佳子(株式会社サイトクオリティ 代表取締役)

(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名 称：株式会社サイトクオリティ

所 在 地：東京都八王子市横山町22番地1号

代 表 者：甲野 千佳子

事業内容：CRC(治験コーディネーター)業務

規 模：①資本金の額	1,000万円
②従業員数	8名
③売上高	69,043千円(平成19年8月期)
④経常損失	3,087千円(平成19年8月期)
⑤当期純損失	14,344千円(平成19年8月期)
⑥総資産	32,044千円(平成19年8月期)
⑦純資産	19,124千円(平成19年8月期)

(4)株式取得の時期

平成20年1月7日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式：99株

取得価額：17,820千円

取得前の所有株式数：101株(所有割合 50.5%)

取得後の所有株式数：200株(所有割合100.0%)

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びライフサイエンス企業への投資・投資育成から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

販売実績

前中間連結会計期間における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
バイオマーカー創薬支援事業	105,830
創薬事業	—
投資・投資育成事業	507,313
その他事業	—
合計	613,143

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
Woosung Enterprise Co., Ltd.	200,960	32.8
㈱総合臨床薬理研究所	189,854	31.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
バイオマーカー創薬支援事業	123,389
創薬事業	—
テーラーメイド健康管理・支援事業	49,524
その他事業	—
合計	172,913

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
日本新薬株式会社	44,740	25.8
筑波家田化学株式会社	10,123	5.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
バイオマーカー創薬支援事業	273,291
創薬事業	—
投資・投資育成事業	507,313
その他事業	—
合計	780,604

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
Woosung Enterprise Co., Ltd.	200,960	25.7
株式会社総合臨床薬理研究所	189,854	24.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		573,663		233,091		294,838		
2 売掛金		36,287		17,206		50,411		
3 前払費用		2,440		3,987		4,256		
4 関係会社短期 貸付金		530,721		295,340		579,198		
5 未収法人税等		—		—		31,050		
6 未収入金		13,406		82,509		67,899		
7 未収消費税等	※1	—		282		—		
8 その他		68,640		2,458		4,266		
貸倒引当金		—		—		△72,952		
流動資産合計		1,225,159	38.7	634,876	40.4	958,968	43.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		10,801		7,822		7,822		
減価償却累計額		△3,663	7,137	△1,239	6,583	△998	6,824	
(2) 工具器具及び備品		39,578		36,285		40,227		
減価償却累計額		△29,787	9,790	△29,577	6,708	△31,832	8,395	
有形固定資産合計		16,928	0.5	13,291	0.8	15,219	0.7	
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権		144		144		144		
(2) ソフトウェア		3,203		2,297		2,315		
(3) 化合物利用権		296,172		—		0		
(4) その他		—		0		—		
無形固定資産合計		299,519	9.4	2,441	0.2	2,459	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		362,321		398,321		380,501		
(2) 関係会社出資金		125		60,000		—		
(3) 関係会社長期 貸付金		1,260,334		1,455,953		1,197,273		
(4) 長期貸付金		9,265		7,966		7,224		
(5) 長期前払費用		3,600		2,700		3,150		
(6) 差入敷金・保証金		56,274		45,119		56,257		
貸倒引当金		△63,870		△744,509		△100,808		
関係会社投資損失 引当金		—		△302,956		△302,956		
投資その他の資産 合計		1,628,050	51.4	922,594	58.6	1,240,641	56.0	
固定資産合計		1,944,499	61.3	938,326	59.6	1,258,320	56.8	
資産合計		3,169,659	100.0	1,573,202	100.0	2,217,289	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内償還予定社債		800,000		—		—	
2 未払費用		24,495		11,045		12,041	
3 未払法人税等		5,112		5,357		7,584	
4 未払消費税等	※1	1,168		—		2,490	
5 預り金		8,057		12,885		9,339	
6 その他		54		3		—	
流動負債合計		838,887	26.5	29,292	1.9	31,456	1.4
負債合計		838,887	26.5	29,292	1.9	31,456	1.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,730,856	54.6	2,058,391	130.8	2,058,391	92.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,264,120		2,591,588		2,591,588	
資本剰余金合計		2,264,120	71.4	2,591,588	164.7	2,591,588	116.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,664,150		△3,117,447		△2,473,091	
利益剰余金合計		△1,664,150	△52.5	△3,117,447	△198.1	△2,473,091	△111.5
4 自己株式		△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計		2,330,771	73.5	1,532,477	97.4	2,176,833	98.2
II 新株予約権		—	—	11,433	0.7	9,000	0.4
純資産合計		2,330,771	73.5	1,543,910	98.1	2,185,833	98.6
負債純資産合計		3,169,659	100.0	1,573,202	100.0	2,217,289	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		110,362	100.0	59,087	100.0	202,616	100.0
II 売上原価		34,335	31.1	22,184	37.5	65,767	32.5
売上総利益		76,026	68.9	36,902	62.5	136,848	67.5
III 販売費及び一般管理費		236,822	214.6	127,427	215.7	457,632	225.8
営業損失		160,795	△145.7	90,524	△153.2	320,783	△158.3
IV 営業外収益	※1	180,878	163.8	20,175	34.1	199,222	98.3
V 営業外費用	※2	29,000	26.2	106,741	△180.6	146,055	72.1
経常損失		8,916	△8.1	177,090	△299.7	267,616	△132.1
VI 特別損失	※3	144,940	131.3	466,790	790.0	694,707	342.8
税引前中間(当期) 純損失		153,857	△139.4	643,880	△1,089.7	962,323	△474.9
法人税、住民税 及び事業税		475	0.4	475	0.8	950	0.5
中間(当期)純損失		154,332	△139.8	644,355	△1,090.5	963,273	△475.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	150,750	150,750	150,750
中間純損失			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	150,750	150,750	150,750
平成19年6月30日残高(千円)	1,730,856	2,264,120	2,264,120

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△ 1,509,818	△ 1,509,818	△ 55	2,183,603
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				301,500
中間純損失	△ 154,332	△ 154,332		△ 154,332
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 154,332	△ 154,332	—	147,167
平成19年6月30日残高(千円)	△ 1,664,150	△ 1,664,150	△ 55	2,330,771

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				301,500
中間純損失				△ 154,332
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 67	△ 67	△ 3,600	△ 3,667
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 67	△ 67	△ 3,600	143,500
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	—	2,330,771

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	△ 2,473,091	△ 2,473,091	△ 55	2,176,833
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△ 644,355	△ 644,355		△ 644,355
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 644,355	△ 644,355	—	△ 644,355
平成20年6月30日残高(千円)	△ 3,117,447	△ 3,117,447	△ 55	1,532,477

	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高(千円)	9,000	2,185,833
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△ 644,355
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,433	2,433
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,433	△ 641,922
平成20年6月30日残高(千円)	11,433	1,543,910

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
事業年度中の変動額			
新株の発行	478,285	478,218	478,218
当期純損失			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	478,285	478,218	478,218
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失	△963,273	△963,273		△963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△963,273	△963,273	—	△6,770
平成19年12月31日残高(千円)	△2,473,091	△2,473,091	△55	2,176,833

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失				△963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△67	△67	5,400	5,332
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67	△67	5,400	△1,438
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	9,000	2,185,833

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具 3～10年 及び備品 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用 5年 ソフトウェア (社内における利用 可能期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平 成19年3月31日以前に 取得した資産について は、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の 5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上して おります。これにより営 業利益、経常利益及び税 引前中間純利益が109千 円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用 5年 ソフトウェア (社内における利用 可能期間) (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 自社利用 5年 ソフトウェア (社内における利用可 能期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理し ております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>——</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、未払消費税等 として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、未収消費税等 として表示しております。	※1 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,627千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,004千円 貸倒引当金繰入額 26,746 ※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 144,940千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,026千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 104,259千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 466,488千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43,971千円 受取配当金 154,558 ※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却 損 6,685千円 貸倒引当金繰入額 136,638 ※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 144,940千円 関係会社投資 損失引当金繰入額 302,956 減損損失 246,809 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="986 1010 1394 1115"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主に管理計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権
場所	用途	種類						
提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権						
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,537千円 無形固定資産 50,130	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,634千円 無形固定資産 638	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,184千円 無形固定資産 100,380						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	23,468円23銭	8,695円30銭	12,351円39銭
1株当たり中間(当期)純損失 潜在株式調整後	1,598円76銭 —円	3,656円08銭 —円	9,595円32銭 —円
1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であるため、記載してお りません。	同左	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につい ては、1株当たり当期純損 失であるため、記載してお りません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	154,332	644,355	963,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	154,332	644,355	963,273
普通株式の期中平均株式数(株)	96,532	176,242	100,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式)2,592個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式)184個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,080個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,240個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)838個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)801個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,004個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)3,968個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式)2,177個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式)184個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)990個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,240個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)618個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)240個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)600個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)809個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)3,003個 平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式)5,000個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式)2,247個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式)184個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,020個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,240個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)638個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)240個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)605個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)814個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)3,026個

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(子会社の異動)

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティー))

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」記載のとおりであります。